



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL http://www.hokkokubank.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	34,544	△2.6	9,088	△15.1	5,814	△18.1
30年3月期中間期	35,497	0.3	10,715	△12.8	7,107	△17.2

(注) 包括利益 31年3月期中間期 10,617百万円 (△41.3%) 30年3月期中間期 18,114百万円 (169.6%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期中間期	201	08	—	—
30年3月期中間期	238	81	—	—

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期中間期	4,817,906		277,930		5.6	
30年3月期	4,772,893		268,777		5.4	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 269,953百万円 30年3月期 261,120百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円	銭	円	銭	円
31年3月期	—	4.00	—	50.00	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,500	△17.5	8,500	△16.3	293.93	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名）、除外－社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期中間期	29,990,197株	30年3月期	29,990,197株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	1,072,637株	30年3月期	1,071,920株
③ 期中平均株式数（中間期）	31年3月期中間期	28,917,894株	30年3月期中間期	29,760,913株

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(注2) 自己株式数については、役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している185,000株を含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	29,308	△2.8	8,380	△13.9	5,569	△16.7
30年3月期中間期	30,153	0.7	9,743	△14.2	6,686	△18.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
31年3月期中間期	192.59	
30年3月期中間期	224.67	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期中間期	4,801,078		264,131		5.5	
30年3月期	4,755,750		256,150		5.3	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 264,131百万円 30年3月期 256,150百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,000	△18.5	8,000	△15.6	276.64	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。